

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月8日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	日本ドライケミカル株式会社
【英訳名】	Nippon Dry-Chemical CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠山 榮一
【本店の所在の場所】	東京都北区田端六丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5815-5050
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 亀井 正文
【最寄りの連絡場所】	東京都北区田端六丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5815-5050
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 亀井 正文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	19,009,354	19,973,174	43,073,810
経常利益 (千円)	847,652	773,896	3,177,279
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	477,704	408,083	2,312,148
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	410,679	543,148	2,505,449
純資産額 (千円)	16,267,009	19,371,403	18,971,828
総資産額 (千円)	35,688,948	38,450,706	40,025,111
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	68.23	58.29	330.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.8	42.7	40.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,847,293	1,138,785	5,099,554
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	142,986	500,219	505,091
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,068,329	579,400	3,758,395
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,269,818	4,589,057	4,516,905

回次	第69期 第2四半期連結 会計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.53	38.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、各種政策の効果や海外経済の改善などにより、持ち直しの動きも期待されましたが、感染症によるサプライチェーンへの影響や半導体不足の深刻化などの下振れリスクも認識され、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する防災業界におきましても、新型コロナウイルス感染症による業績への影響が懸念される状況にはありますが、防災・減災を目的とした公共事業や都市部の大規模再開発等による需要拡大への期待感は尚、継続しているように見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き自動火災報知設備から消火設備、消火器そして消防自動車までを広くカバーする総合防災企業としての立ち位置を更に強化しつつ、製品ラインナップの拡充を図り積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種防災設備の設計・施工、消火器及び消防自動車等の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に高度な安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は19,973百万円（前年同期比963百万円増加）となりました。利益につきましては、営業利益949百万円（同68百万円増加）、経常利益773百万円（同73百万円減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益408百万円（同69百万円減少）となりました。

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

#### 防災設備事業

当第2四半期連結累計期間は、一部の工事案件で一時的な進捗の遅れがあったこと等により、売上高は11,585百万円（前年同期比540百万円減少）となりました。売上総利益につきましては、2,510百万円（同163百万円減少）となりました。

#### メンテナンス事業

当第2四半期連結累計期間は、改修・補修工事案件の増加等により、売上高は4,020百万円（同984百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、1,432百万円（同263百万円増加）となりました。

#### 商品事業

当第2四半期連結累計期間は、機器類の販売および小型工事案件の引き合いが好調だったこと等により、売上高は4,040百万円（同477百万円増加）となりました。売上総利益につきましては501百万円（同103百万円増加）となりました。

#### 車輜事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は325百万円（同42百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、製造コストをカバーできず58百万円の損失（前年同四半期は1百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、38,450百万円（前連結会計年度末比1,574百万円減少）となりました。

流動資産は、23,311百万円（同1,627百万円減少）となりました。主な内容は、現金及び預金4,589百万円（同72百万円増加）、受取手形、売掛金及び契約資産10,402百万円（同2,120百万円減少）、商品及び製品2,114百万円（同135百万円増加）、原材料及び貯蔵品1,733百万円（同195百万円増加）等です。

固定資産は、15,138百万円（同53百万円増加）となりました。主な内容は、有形固定資産9,116百万円（同160百万円増加）、投資その他の資産4,858百万円（同22百万円減少）等です。

負債合計は、19,079百万円（同1,973百万円減少）となりました。

流動負債は、14,088百万円（同2,531百万円減少）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金5,074百万円（同1,214百万円減少）、1年内返済予定の長期借入金535百万円（同793百万円減少）、未払法人税等393百万円（同117百万円減少）、契約負債925百万円（同203百万円減少）、賞与引当金416百万円（同174百万円減少）等です。

固定負債は、4,991百万円（同557百万円増加）となりました。主な内容は、長期借入金1,934百万円（同611百万円増加）、繰延税金負債217百万円（同20百万円減少）等です。

純資産合計は、19,371百万円（同399百万円増加）となりました。主な内容は、配当金の支払143百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益408百万円を計上等による利益剰余金、非支配株主持分2,951百万円（同137百万円増加）等です。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は42.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、4,589百万円となり、前連結会計年度末から72百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,138百万円の収入（前年同期間は3,847百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益768百万円、売上債権の減少2,360百万円等です。主な支出は、棚卸資産の増加245百万円、仕入債務の減少994百万円、未成工事支出金の増加252百万円、法人税等の支払額490百万円等です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、500百万円の支出（同142百万円の支出）となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出493百万円等です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、579百万円の支出（同4,068百万円の支出）となりました。収入は、長期借入れによる収入829百万円です。主な支出は、短期借入金の減少171百万円、長期借入金の返済による支出1,084百万円、配当金の支払額143百万円等です。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、254百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,181,812	7,181,812	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	7,181,812	7,181,812	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	7,181,812	-	700,549	-	700,549

## (5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
総合警備保障株式会社	東京都港区元赤坂1丁目6番6号	1,100,000	15.71
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	409,600	5.85
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	407,300	5.81
日本ドライケミカル取引先持株会	東京都北区田端6丁目1番1号	390,000	5.57
株式会社初田製作所	大阪府枚方市招堤田近3丁目5	200,000	2.85
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31番1号	192,000	2.74
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	178,000	2.54
株式会社吉谷機械製作所	鳥取県鳥取市古海356番地1	160,000	2.28
日本ドライケミカル従業員持株会	東京都北区田端6丁目1番1号	144,100	2.05
BNYM RE BNYMLB R E GPP CLIENT MON EY AND ASSETS AC (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	7 OLD PARK LANE, LON DON, W1K 1QR (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	142,800	2.03
計	-	3,323,800	47.47

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行	397,100株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	75,900株

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 180,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,999,000	69,990	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,212	-	-
発行済株式総数	7,181,812	-	-
総株主の議決権	-	69,990	-

## 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本ドライケミカル 株式会社	東京都北区田端 6丁目1番1号	180,600	-	180,600	2.51
計	-	180,600	-	180,600	2.51

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,516,905	4,589,057
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	12,523,773	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	10,402,989
電子記録債権	2,540,690	2,348,395
商品及び製品	1,979,426	2,114,432
仕掛品	1,373,822	1,350,233
原材料及び貯蔵品	1,538,541	1,733,664
未成工事支出金	246,017	498,175
その他	240,888	295,951
貸倒引当金	20,254	21,048
流動資産合計	24,939,810	23,311,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,584,634	5,630,635
減価償却累計額	1,788,893	1,901,994
建物及び構築物(純額)	3,795,741	3,728,641
その他	8,706,848	9,178,403
減価償却累計額	3,546,928	3,790,825
その他(純額)	5,159,919	5,387,578
有形固定資産合計	8,955,660	9,116,219
無形固定資産		
のれん	1,178,265	1,092,666
その他	71,121	71,851
無形固定資産合計	1,249,387	1,164,518
投資その他の資産	4,880,252	4,858,115
固定資産合計	15,085,301	15,138,853
資産合計	40,025,111	38,450,706
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	6,289,345	5,074,881
電子記録債務	1,915,516	2,165,470
短期借入金	2,565,596	2,408,612
1年内償還予定の社債	740,671	776,190
1年内返済予定の長期借入金	1,328,720	535,000
未払法人税等	510,891	393,445
未成工事受入金	1,129,239	-
契約負債	-	925,257
賞与引当金	591,276	416,811
役員賞与引当金	13,872	7,316
完成工事補償引当金	67,844	68,751
修繕引当金	14,000	-
その他	1,452,607	1,316,520
流動負債合計	16,619,583	14,088,258
固定負債		
社債	1,200,000	1,200,000
長期借入金	1,323,970	1,934,985
役員退職慰労引当金	160,862	171,103
退職給付に係る負債	941,850	971,636
繰延税金負債	238,153	217,800
その他	568,864	495,519
固定負債合計	4,433,700	4,991,043
負債合計	21,053,283	19,079,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,549	700,549
資本剰余金	3,620,607	3,847,389
利益剰余金	11,451,627	11,489,404
自己株式	256,859	256,908
株主資本合計	15,515,925	15,780,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	473,909	467,577
為替換算調整勘定	49,631	58,615
退職給付に係る調整累計額	118,244	112,778
その他の包括利益累計額合計	641,785	638,971
非支配株主持分	2,814,117	2,951,996
純資産合計	18,971,828	19,371,403
負債純資産合計	40,025,111	38,450,706

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	19,009,354	19,973,174
売上原価	14,768,603	15,586,179
売上総利益	4,240,750	4,386,994
販売費及び一般管理費	3,359,766	3,437,013
営業利益	880,984	949,981
営業外収益		
受取利息	9,180	8,505
受取配当金	26,257	23,269
為替差益	25,733	-
受取保険金	28,832	10,161
修繕引当金戻入額	23,570	-
その他	29,457	31,378
営業外収益合計	143,030	73,314
営業外費用		
支払利息	90,154	55,085
為替差損	-	66,388
持分法による投資損失	1,702	3,380
新株予約権評価差額	51,667	114,431
その他	32,838	10,113
営業外費用合計	176,362	249,399
経常利益	847,652	773,896
特別利益		
固定資産売却益	123	508
特別利益合計	123	508
特別損失		
固定資産除売却損	3,617	5,899
特別損失合計	3,617	5,899
税金等調整前四半期純利益	844,158	768,505
法人税、住民税及び事業税	216,069	348,939
法人税等調整額	111,871	52,011
法人税等合計	327,941	296,927
四半期純利益	516,216	471,577
非支配株主に帰属する四半期純利益	38,511	63,494
親会社株主に帰属する四半期純利益	477,704	408,083

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	516,216	471,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,931	6,332
為替換算調整勘定	134,760	83,369
退職給付に係る調整額	7,707	5,466
その他の包括利益合計	105,536	71,570
四半期包括利益	410,679	543,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	476,237	405,269
非支配株主に係る四半期包括利益	65,557	137,879

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	844,158	768,505
減価償却費	317,065	357,450
のれん償却額	90,433	91,253
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,411	8,319
賞与引当金の増減額(は減少)	255,750	174,465
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,155	6,556
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3,896	906
修繕引当金の増減額(は減少)	36,000	14,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,679	10,241
固定資産除売却損益(は益)	3,494	5,216
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,069	24,371
受取利息及び受取配当金	35,437	31,775
支払利息	90,154	55,085
持分法による投資損益(は益)	1,702	3,380
売上債権の増減額(は増加)	5,558,201	2,360,080
棚卸資産の増減額(は増加)	85,632	245,888
未成工事支出金の増減額(は増加)	362,450	252,158
未成工事受入金の増減額(は減少)	535,410	-
契約負債の増減額(は減少)	-	203,982
仕入債務の増減額(は減少)	1,900,074	994,434
未払金の増減額(は減少)	59,150	77,542
未払消費税等の増減額(は減少)	203,566	126,497
その他	57,745	92,383
小計	4,420,392	1,649,894
利息及び配当金の受取額	27,955	23,831
利息の支払額	89,597	54,989
保険金の受取額	30,847	10,161
法人税等の支払額	542,304	490,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,847,293	1,138,785
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	270,731	493,714
有形固定資産の売却による収入	31,823	508
無形固定資産の取得による支出	5,075	13,660
保険積立金の積立による支出	1,604	2,217
保険積立金の解約による収入	1,026	246
敷金及び保証金の差入による支出	23,447	794
敷金及び保証金の回収による収入	113,327	149
その他	11,694	9,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,986	500,219

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	2,988,470	171,485
長期借入れによる収入	100,000	829,900
長期借入金の返済による支出	314,116	1,084,900
社債の償還による支出	733,392	-
リース債務の返済による支出	9,829	9,341
自己株式の取得による支出	-	48
配当金の支払額	122,520	143,524
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,068,329</b>	<b>579,400</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,687	12,985
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>380,709</b>	<b>72,151</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,650,528	4,516,905
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>3,269,818</b>	<b>4,589,057</b>

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

従来、請負工事に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

その他の工事、点検、および機器の据付等については、一時点で充足される履行義務として、顧客による検収等が完了した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響は軽微であります。

また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響も軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形、売掛金及び完成工事未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「未成工事受入金の増減額(は減少)」は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(は減少)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
投資その他の資産	119,021千円	126,992千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
従業員給料及び手当	1,251,779千円	1,299,342千円
賞与引当金繰入額	259,548	261,650
退職給付費用	58,968	53,334

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	3,269,818千円	4,589,057千円
現金及び現金同等物	3,269,818	4,589,057

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	122,520	17.50	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末 後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月6日 取締役会	普通株式	87,514	12.50	2020年9月30日	2020年12月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	143,524	20.50	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、上場10周年記念配当3円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末 後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月5日 取締役会	普通株式	87,514	12.50	2021年9月30日	2021年12月13日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業の単一セグメントであるため、業績等については営業種目別に記載しております。

防災事業の顧客との契約に基づき分解した売上収益は、営業種目別の売上高と同一であり、営業種目別および収益認識の時期による売上収益の分解は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業種目別		
防災設備事業	12,126,416	11,585,893
メンテナンス事業	3,036,584	4,020,852
商品事業	3,563,168	4,040,737
車輛事業	283,184	325,689
顧客との契約から生じる収益	19,009,354	19,973,174
収益認識の時期		
一時点で移転される財又はサービス	10,564,355	11,240,132
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	8,444,999	8,733,041
顧客との契約から生じる収益	19,009,354	19,973,174

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	68円23銭	58円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	477,704	408,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	477,704	408,083
普通株式の期中平均株式数(株)	7,001,188	7,001,185

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2021年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....87百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年12月13日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月 8日

日本ドライケミカル株式会社  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 善場 秀明  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平岡 伸也  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四

半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。